



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
 コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹

TEL 03-5282-6650

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	532,040	4.4	25,511	7.3	30,329	7.9	19,466	10.8
28年3月期	556,701	5.8	23,769	16.1	28,099	10.0	17,561	9.5

(注) 包括利益 29年3月期 28,457百万円 (101.3%) 28年3月期 14,140百万円 (72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.50	64.43	5.1	5.5	4.8
28年3月期	58.25	58.15	4.8	5.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,960百万円 28年3月期 1,446百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	557,568	406,805	70.6	1,303.45
28年3月期	550,305	386,485	67.8	1,237.64

(参考) 自己資本 29年3月期 393,620百万円 28年3月期 373,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35,361	5,240	11,470	90,837
28年3月期	35,839	12,201	9,446	72,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.00		12.00	24.00	7,240	41.2	2.0
29年3月期		13.00		13.00	26.00	7,851	40.3	2.0
30年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		41.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	264,000	2.7	12,000	4.4	14,000	0.9	9,400	7.4	31.27
通期	535,000	0.6	26,000	1.9	30,000	1.1	20,100	3.3	67.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	304,357,891 株	28年3月期	304,357,891 株
29年3月期	2,374,365 株	28年3月期	2,674,306 株
29年3月期	301,822,349 株	28年3月期	301,478,316 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、平成29年5月16日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、国内では景気の緩やかな回復基調が続き、企業の景況感は改善しているものの、消費者の節約志向の継続等により消費は力強さに欠けました。一方、世界経済は米国大統領選挙の結果及びその後の政策運営や英国のEU離脱への動き等の情勢変化もみられ、不透明感を増しました。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、製粉事業では臨海大型工場への生産集約、加工食品事業ではグローバルな最適生産体制の構築等、引き続き国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努めました。また、スポーツ協賛等を通じたブランド価値向上の取組みや積極的な広告宣伝活動を展開しました。昨年9月には、事業ポートフォリオの最適化を目的として、連結子会社である大山ハム㈱の株式を譲渡しました。

当期の業績につきましては、売上高は、昨年1月に取得した中食・惣菜事業の子会社の連結効果はあったものの、原料小麦価格の低下に伴う製品価格の低下及び円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、5,320億40百万円（前期比95.6%）となりました。利益面では、コストダウンをはじめとした収益向上施策や新規子会社の連結効果により、営業利益は255億11百万円（前期比107.3%）、経常利益は303億29百万円（前期比107.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は194億66百万円（前期比110.8%）と増益となりました。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間26円を予定しております。

【セグメント別営業概況】

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進め、国内業務用小麦粉の出荷は前年並みとなりました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、10月に同7.9%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年7月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、臨海大型工場への生産集約による生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進するとともに、昨年6月には鶴見工場の原料小麦サイロ収容力約25%増強工事が完了し、需要に即した原料小麦の確保、保管及び安定供給を実現する体制を強化しました。昨年9月に鶴見工場が国内の食品会社として初めて、また12月には知多工場でも、食品安全マネジメントシステムの新規格「JFS-E-C」（※）の認証を取得するなど、食品安全への更なる取組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販により全体としては出荷が増加したものの、原料小麦価格の低下に伴う小麦粉価格の低下及び円高に伴う為替換算の影響により、売上げは前年を下回りました。なお、本年秋の稼働予定でカナダのRogers Foods Ltd. チリワック工場の生産能力約80%増強工事を進めるとともに、平成31年初頭の稼働予定で米国のMiller Milling Company, LLC サギノール工場の生産能力約70%増強工事を進めております。

この結果、製粉事業の売上高は2,336億18百万円（前期比89.0%）、営業利益は98億23百万円（前期比106.3%）となりました。

※ JFS-E-C

一般財団法人食品安全マネジメント協会「JFSM」が昨年7月に公表した、日本発の食品安全マネジメントシステムに関する新しい規格。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズにこたえ、好評をいただいているボトルタイプ製品のラインアップを拡充したほか、テレビCMやイベントへの協賛等の広告宣伝活動等、消費を喚起する施策を積極的に実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の値下げにより、家庭用小麦粉及び業務用ブレミックスの価格改定を昨年8月と本年2月に実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーの製品を供給できる総合中食・惣菜事業を展開し、順調に拡大しております。この結果、大山ハム㈱の連結除外の影響はあったものの、パスタ、中食・惣菜等の出荷が好調に推移したことや昨年1月に子会社化した㈱ジョイアス・フーズの連結効果もあり、加工食品事業全体としては、売上げは前年を上回りました。

海外事業につきましては、出荷は前年を上回ったものの、円高に伴う為替換算の影響により、売上げは前年を下回りました。なお、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業につきましては、採算性向上のための取扱品目の絞込みにより、売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、販売促進施策の推進により消費者向け製品の販売は堅調に推移しましたが、医薬品原薬の出荷が低調で、販売価格の低下もあり、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,549億44百万円（前期比103.3%）、営業利益は124億26百万円（前期比108.0%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、テレビCMやキャンペーンの実施等拡販に努めた結果、J Pスタイルブランド等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて受注が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材の出荷が低調で、売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は434億78百万円（前期比91.5%）、営業利益は29億56百万円（前期比93.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,388億58百万円で、現金及び預金の増加、有価証券とたな卸資産の減少等により、前年度末に比べ54億60百万円増加しました。固定資産は3,187億9百万円で、有無形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ18億2百万円増加しました。この結果、総資産は5,575億68百万円で前年度末に比べ72億62百万円増加しました。また、流動負債は898億33百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金の減少等により、前年度末に比べ169億68百万円減少しました。固定負債は609億28百万円で、繰延税金負債の増加等により、前年度末に比べ39億11百万円増加しました。この結果、負債は合計1,507億62百万円で前年度末に比べ130億57百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ203億20百万円増加し、4,068億5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益311億89百万円、減価償却費161億32百万円等による資金増加が、仕入債務の減少等による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは353億61百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の売却による収入32億6百万円、関係会社株式の償還による収入27億13百万円、及び有形及び無形固定資産の売却収入等による資金増加がありました。Rogers Foods Ltd. チリワック工場小麦粉生産ライン増設工事を含めた有形及び無形固定資産の取得に135億49百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは52億40百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、301億21百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に75億46百万円を支出したことに加え、短期及び長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を34億92百万円上回ったこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは114億70百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動や子会社株式の売却等により増加した資金を、戦略的な設備投資に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比178億77百万円増加し、908億37百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	68.9	66.8	67.8	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.8	77.5	98.1	90.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.8	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.8	136.1	185.9	218.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象と

しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①経営成績の次期の見通し

我が国の経済は、米国大統領の政策運営や英国のEU離脱問題等の不透明な海外情勢、これに伴う為替・金利の変動等、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業において高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.6%引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

さらに、TPP（環太平洋経済連携協定）は、米国が離脱を通知したことにより、今後の行方が不透明となっているものの、EPA（経済連携協定）等、国際貿易交渉の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,350億円（前期比100.6%）、営業利益は260億円（前期比101.9%）、経常利益は300億円（前期比98.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円（前期比103.3%）としております。

②キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは親会社株主に帰属する当期純利益201億円等により増加する資金を、戦略的な投資、及び実質的に5期連続増配を予定する配当金の支払や取得総額100億円、同株数700万株を上限とする自己株式取得による株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として、配当を継続的に行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より2円増額の1株当たり26円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり13円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割において、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた平成26年3月期以降、実質的に4期連続の増配となる予定であります。

内部留保資金におきましては、新経営計画「NNI-120 II」に基づき、成長に向けた重点分野に対する積極的な戦略投資への配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主還元については、配当は積極的に上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に行う方針であります。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに2円増額の1株当たり年間28円を予定しております。これにより、実質的に5期連続の増配となる予定であります。また、本日開催の取締役会において、取得総額100億円、同株数700万株を上限とする自己株式取得を決議しており、株主還元の強化、資本効率の向上を図ります。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,665	85,458
受取手形及び売掛金	72,871	69,584
有価証券	13,790	7,094
たな卸資産	72,038	64,012
繰延税金資産	5,127	4,685
その他	8,115	8,221
貸倒引当金	△210	△197
流動資産合計	233,398	238,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,657	55,441
機械装置及び運搬具(純額)	43,079	39,296
土地	42,152	41,447
建設仮勘定	5,222	4,587
その他(純額)	4,227	4,066
有形固定資産合計	151,339	144,840
無形固定資産		
のれん	8,610	7,050
その他	9,879	8,039
無形固定資産合計	18,489	15,089
投資その他の資産		
投資有価証券	140,347	151,963
退職給付に係る資産	214	205
繰延税金資産	3,841	3,541
その他	2,798	3,191
貸倒引当金	△124	△122
投資その他の資産合計	147,077	158,779
固定資産合計	316,907	318,709
資産合計	550,305	557,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,348	40,320
短期借入金	15,219	9,745
未払法人税等	5,227	5,437
未払費用	18,534	18,265
その他	16,472	16,065
流動負債合計	106,802	89,833
固定負債		
長期借入金	4,386	4,967
繰延税金負債	22,621	26,687
修繕引当金	1,480	1,509
退職給付に係る負債	21,892	20,881
長期預り金	5,385	5,401
その他	1,250	1,481
固定負債合計	57,017	60,928
負債合計	163,820	150,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,834	12,898
利益剰余金	281,324	293,165
自己株式	△2,289	△2,026
株主資本合計	308,987	321,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,974	65,475
繰延ヘッジ損益	△301	93
為替換算調整勘定	9,859	7,836
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△939
その他の包括利益累計額合計	64,387	72,466
新株予約権	147	175
非支配株主持分	12,962	13,009
純資産合計	386,485	406,805
負債純資産合計	550,305	557,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	556,701	532,040
売上原価	402,218	374,028
売上総利益	154,483	158,012
販売費及び一般管理費	130,713	132,500
営業利益	23,769	25,511
営業外収益		
受取利息	201	160
受取配当金	2,303	2,393
持分法による投資利益	1,446	1,960
受取賃貸料	308	285
その他	355	319
営業外収益合計	4,615	5,119
営業外費用		
支払利息	172	202
その他	113	98
営業外費用合計	285	301
経常利益	28,099	30,329
特別利益		
固定資産売却益	113	387
投資有価証券売却益	7	401
関係会社株式売却益	—	1,880
特別利益合計	121	2,669
特別損失		
固定資産除却損	757	527
減損損失	—	*1 958
生産体制再構築費用	—	323
特別損失合計	757	1,809
税金等調整前当期純利益	27,462	31,189
法人税、住民税及び事業税	8,496	9,924
法人税等調整額	534	501
法人税等合計	9,031	10,426
当期純利益	18,431	20,763
非支配株主に帰属する当期純利益	869	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	17,561	19,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,431	20,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,290	9,459
繰延ヘッジ損益	△365	358
為替換算調整勘定	△2,764	△2,311
退職給付に係る調整額	303	225
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	△36
その他の包括利益合計	△4,290	7,694
包括利益	14,140	28,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,092	27,545
非支配株主に係る包括利益	48	912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,571	275,194	△2,659	299,224
会計方針の変更による累積的影響額		3,173	△4,196		△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,117	12,744	270,997	△2,659	298,200
当期変動額					
剰余金の配当			△7,235		△7,235
親会社株主に帰属する当期純利益			17,561		17,561
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		80		375	456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	10,326	369	10,786
当期末残高	17,117	12,834	281,324	△2,289	308,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	57,298	118	11,911	△1,471	67,857	179	11,454	378,715
会計方針の変更による累積的影響額								△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,298	118	11,911	△1,471	67,857	179	11,454	377,692
当期変動額								
剰余金の配当								△7,235
親会社株主に帰属する当期純利益								17,561
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	△420	△2,052	327	△3,469	△32	1,508	△1,993
当期変動額合計	△1,324	△420	△2,052	327	△3,469	△32	1,508	8,792
当期末残高	55,974	△301	9,859	△1,144	64,387	147	12,962	386,485

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,834	281,324	△2,289	308,987
当期変動額					
剰余金の配当			△7,546		△7,546
親会社株主に帰属する当期純利益			19,466		19,466
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		62		265	327
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△80		△80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	63	11,840	263	12,167
当期末残高	17,117	12,898	293,165	△2,026	321,154

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55,974	△301	9,859	△1,144	64,387	147	12,962	386,485
当期変動額								
剰余金の配当								△7,546
親会社株主に帰属する当期純利益								19,466
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								327
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△80
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,501	395	△2,023	204	8,078	28	46	8,153
当期変動額合計	9,501	395	△2,023	204	8,078	28	46	20,320
当期末残高	65,475	93	7,836	△939	72,466	175	13,009	406,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,462	31,189
減価償却費	16,816	16,132
減損損失	-	958
のれん償却額	1,157	1,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	△400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△183	8
受取利息及び受取配当金	△2,505	△2,553
支払利息	172	202
持分法による投資損益 (△は益)	△1,446	△1,960
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△401
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,880
売上債権の増減額 (△は増加)	3,116	1,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,828	6,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,992	△9,272
その他	△527	2,701
小計	39,993	43,811
利息及び配当金の受取額	3,244	3,109
利息の支払額	△192	△161
法人税等の支払額	△7,205	△11,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,839	35,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,804	△1,820
定期預金の払戻による収入	16,326	2,530
有価証券の取得による支出	△2,109	△1,842
有価証券の売却による収入	2,166	1,816
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,534	△13,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	△161	767
投資有価証券の取得による支出	△229	△37
投資有価証券の売却による収入	32	853
関係会社株式の取得による支出	△164	△17
関係会社株式の償還による収入	-	2,713
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,733	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,206
その他	9	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,201	△5,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60	400
短期借入金の返済による支出	△3,599	△5,841
長期借入れによる収入	1,130	1,951
長期借入金の返済による支出	-	△2
自己株式の売却による収入	456	327
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△7,235	△7,546
その他	△253	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,446	△11,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,128	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,062	18,404
現金及び現金同等物の期首残高	59,897	72,960
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△527
現金及び現金同等物の期末残高	72,960	90,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であった大山ハム(株)は、平成28年9月20日に当社の連結子会社が所有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成28年9月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。その他、新規設立に伴い1社を連結の範囲に含め、株式の売却に伴い1社を連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)ジョイアス・フーズは、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当該子会社の企業結合日である平成28年1月29日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県上田市	医薬品原薬製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他
神奈川県横浜市 他	処分予定資産(社宅・寮)	建物及び構築物

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

医薬品原薬製造設備については、市場環境の変化により、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に785百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物275百万円、機械装置及び運搬具482百万円、その他27百万円であります。なお、回収可能価額は、使用価値(割引率は6.6%)により測定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エア・ウォーター株式会社

(2) 分離した事業の内容

大山ハム株式会社(事業内容:食肉加工品の製造・販売)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは現在、平成27年5月に公表した新経営計画「NNI-120 II」の下、ボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」に向けて様々な経営課題に取り組んでおり、その一つとして事業ポートフォリオの再構築について検討を進めております。

今回当社は、当社の連結子会社である、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清アソシエイツ(株)が所有する、大山ハム(株)の株式全てをエア・ウォーター(株)に譲渡いたしました。

エア・ウォーター(株)は、食肉加工業等を営んでいる春雪さぶー(株)を子会社に持ち、農業・食品を重点分野と位置付けており、大山ハム(株)はエア・ウォーターグループの中核会社の一社となることで、将来にわたる持続的な発展と企業価値の向上を図ることといたしました。

(4) 事業分離日

平成28年9月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,862百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,634百万円

固定資産 2,426百万円

資産合計 6,060百万円

流動負債 2,308百万円

固定負債 615百万円

負債合計 2,924百万円

(3) 会計処理

大山ハム(株)の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

食品セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,887百万円

営業利益 22百万円

経常利益 30百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 6百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、惣菜、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,463	246,703	509,166	47,534	556,701	—	556,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,465	464	18,929	5,838	24,768	△24,768	—
計	280,928	247,167	528,096	53,373	581,469	△24,768	556,701
セグメント利益	9,244	11,507	20,752	3,152	23,904	△134	23,769
セグメント資産	210,530	170,271	380,802	64,154	444,956	105,349	550,305
その他の項目							
減価償却費	9,358	6,231	15,590	1,525	17,115	△298	16,816
持分法適用会社への 投資額	2,577	8,579	11,157	15,330	26,487	—	26,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,507	6,540	14,047	1,500	15,548	△578	14,970

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(116,918百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,618	254,944	488,562	43,478	532,040	—	532,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,910	426	17,336	2,951	20,288	△20,288	—
計	250,528	255,370	505,899	46,429	552,329	△20,288	532,040
セグメント利益	9,823	12,426	22,250	2,956	25,206	304	25,511
セグメント資産	200,279	161,119	361,399	61,803	423,203	134,365	557,568
その他の項目							
減価償却費	8,791	6,070	14,861	1,552	16,414	△281	16,132
持分法適用会社への 投資額	2,764	6,234	8,998	16,175	25,173	—	25,173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,973	4,784	11,757	1,102	12,860	△170	12,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(144,439百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
447,266	74,303	35,131	556,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
120,214	19,845	11,280	151,339

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
440,836	59,999	31,205	532,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
113,691	18,475	12,673	144,840

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	食品	全社・消去	合計
減損損失	785	173	958

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	食品	その他	合計
当期償却額	1,133	—	24	1,157
当期末残高	7,926	683	—	8,610

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	食品	合計
当期償却額	1,024	170	1,195
当期末残高	6,565	484	7,050

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,237円64銭	1,303円45銭
1株当たり当期純利益	58円25銭	64円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円15銭	64円43銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	386,485	406,805
普通株式に係る純資産額(百万円)	373,375	393,620
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	147	175
非支配株主持分	12,962	13,009
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	2,674,306	2,374,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	301,683,585	301,983,526

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,561	19,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,561	19,466
普通株式の期中平均株式数(株)	301,478,316	301,822,349
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	520,362	330,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権 株主総会の決議日 平成27年6月25日 (新株予約権111個) (新株予約権215個) ・持分法適用関連会社の発行する優先株式 トオカツフーズ(株) B種優先株式 (発行済株式数54,275株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権 株主総会の決議日 平成27年6月25日 (新株予約権111個) (新株予約権215個) 株主総会の決議日 平成28年6月28日 (新株予約権111個) (新株予約権228個)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第45条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.32%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月17日～平成29年11月30日
(ただし、平成29年7月3日から平成29年7月20日までの間及び決算期(四半期決算期を含む)末日以前の5営業日から決算期末日までの間を除く) |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買付け |

(ご参考) 平成29年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	302,064,816株
自己株式数(当社所有)	2,293,075株